

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

愛知大臣講演資料 (44.7.16)

(愛知外務大臣講演用資料)

沖縄問題と日米関係

現在日米間の最大の問題は、いりまでもなく沖縄返還問題であります。

わが国固来の領土の一部、及びそこに住む百万人の日本国民が戦後既に二十数年を経た今日なお外国の支配下にあるということは、どうみても不自然なことであります。この領土及び日本国民を、元来あるべき姿、すなわちわが国の施政権の下に復帰させるということが、沖縄返還問題であります。

沖縄返還交渉の相手国は、もちろん米国であります。米国は、平和条約第三条に基づいて、沖縄の施政権を行使することが認め

られています。沖縄と同様に、平和条約第三条に基づいて米国が施政権を行使していた奄美群島及び小笠原諸島は、それぞれ昭和二十八年及び昭和四十三年に、米国との話し合いによつてわが国^に復帰しました。小笠原諸島の復帰は、つい昨年のことでしたから、皆様の御記憶に新らしいところと思えます。この小笠原諸島の復帰が原則的に決定しましたのは、一昨年十一月ワシントンにおける佐藤総理大臣とジョンソン大統領との会談の際でありましたが、その際沖縄についても始めて「施政権を日本に返還するとの方針」が合意され、またその後日米両国間において、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことが合意されました。

沖縄返還に関するその後の日米両国間の検討は、私の前任者三

木外務大臣とジョンソン駐日米國大使との話し合いを皮切りに、私とジョンソン大使、オズボーン臨時代理大使の間の話し合いを始め、東京及びワシントンの外交経路を通じて継続的に行なわれてきました。その間米國では、本年一月ジョンソン大統領からエクソン大統領へ政権の交代があり、本格的な沖縄返還交渉はエクソン政権を相手に行なわれることとなつたわけであり、

佐藤総理は、一昨年十一月の米國訪問以来国会等において、両三年内には沖縄施政権返還の時期について日米間で合意に達しないとの見解を表明して来られました。それ以来既に二年が経過しようとしておりますので、本年秋に再び訪米し、エクソン大統領との間で沖縄施政権返還の時期及びその他の大綱について合意に達したいとの決意を明らかにしておられます。

私は去る五月三十一日から一週間にわたり米國を訪問して参りましたが、私の今回の訪米は、本年秋の佐藤総理の米國訪問にそなえての沖縄返還のための外交交渉の第一ラウンドとして、米國政府首脳と話し合いを行なうことが主目的でありました。

私は、六月二日エクソン大統領と、次いで三日から五日にかけてロジャース國務長官と三回、またレアード国防長官と一回、それぞれ会談し、沖縄の早期復帰に対する沖縄県民を含むわが國全國民の強い要望を伝えるとともに、沖縄返還問題についての日本政府の基本的立場を十分米國政府に説明しました。

すなわち、まず第一に、沖縄の早期復帰はわが國全國民の一致した民族的願望であり、遅くとも一九七二年中には沖縄の施政権

がわが国に返還されるべきことを説きました。

第二に、施政権返還後の沖縄に残される米軍基地については、日米安全保障条約及びその関連取極が、本土の場合と同様に、そのまま適用されるべきであり、また返還後の沖縄が本土と差別される結果となつてはならないことを主張しました。

第三に、特に核兵器の問題については、唯一の原爆被爆国として、わが国には核兵器についての特殊な強い国民感情があることをあらためて説明し、米国側の十分な配慮を求めました。

以上が、私の訪米の際に日本側から米国側に対して示した交渉の基本線でありますが、政府としては、今後の交渉を通してその実現のために全力を尽す方針であります。このような当方の主張

に対し、米国政府首脳はこれを傾聴し、本年秋に予定されている佐藤総理とニクソン大統領との会談において、日米双方の長期的国益に沿つた解決に達しうるようにするため、外交経路を通じて鋭意話し合いを進めることに同意しましたが、今後の交渉は決して容易なものではないと予想されます。

今後の沖縄返還交渉がどのようなものであるかについて簡単に述べてみたいと思いますが、そのためには、まず沖縄問題に対して米国側がとつてきた従来の態度ということからお話しして行きたいと思ひます。

沖縄返還問題は、一九五七年の^{出岸}総理とアイゼンハワー大統領との会談以来、歴代の総理大臣と米国大統領との会談において取

り上げられてきました。日本側は、その都度沖縄返還に対する日本国民の強い願望を強調して、その早期実現を求めて参りました。が、米側は、「(威脅)と緊張の状態が極東に存在する限り、米側は沖縄の現状を維持する必要を認める」とか、「極東における自由世界の安全保障上の利益が、沖縄返還に対する日本政府及び国民の願望の実現を許す日を待望する」という立場を示すにとどまり、一昨年十一月の佐藤・ジョンソン会談の前までは、施政権返還について具体的な約束をすることは避けてきました。

このような米側従来の立場は、端的にいいますと、沖縄にある米軍基地が果している極東の安全保障上の役割りが極めて重要であるという軍事的見地から、極東情勢の緊張乃至不安定が存在する限り、基地の機能に影響を及ぼすような施政権の返還は考慮し難いということを強調したものであつたと思えます。

それが一昨年十一月の日米首脳会談において、沖縄の施政権を日本に返還するとの方針が合意されましたのは、わが政府及び国民の沖縄返還に対する願望を実現させることが、日米友好関係維持という、いわば大局的政治の見地から必要であるとの判断によるものであります。

しかし、このことは、極東情勢の緊張乃至不安定が存在しなく

なつたといふことでは決してなく、沖縄基地の機能を損なわないうり施政権を返還する方式を日米両国で考えようといふことであります。

今日のアジアを中心とする国際情勢は、依然として不安定な状態にあります。極東の一部地域には、わが国に対してもしも使用されたならば重大な脅威となりうるような軍事的能力が厳存しております。また、去る四月の偵察機撃墜事件や韓国へのゲリラ侵入の反復でも明らかとなり、わが国の平和をよそに朝鮮半島では三十八度線を境として緊迫した状況が続いており、ヴェトナム和平の前途も安易に予断しえない状況であります。そしてこの地域の安全がまがりなりにも保障されているのは、この地域で力

の均衡が維持されているからであり、かつそのような力関係を維持するためには、この地域における米国の軍事的抑止力の占める意義が極めて大きいといふことでもあります。

現在沖縄にあります米軍基地は、いわばこの極東における米国の軍事的抑止力の重要な一環となつています。

地図を見ますと明らかによりに、沖縄は、韓国、日本から台湾を経てフィリピンに至る極東における自由陣営の中心に位しており、米国では「太平洋の要石」と呼ばれています。米国は極東において、日本のほかにも、韓国、中華民国、フィリピンとそれぞれ相互防衛条約を締結しておりますが、これら条約の義務を履行する上でも、極東自由陣営の中心にある沖縄の基地が非常に重要な役割りを果たしていることはいりまでもありません。

勿論、わが国としてもこのような極東における戦争抑止力の一つの中心点として、わが国及びわが国を含む極東の安全保障に重要な役割りを果している沖縄基地の機能を重視していることは当然であります。従つて先ず第一にかかる沖縄基地の機能を損なわないよう十分配慮しつつ、同時に沖縄県民を含むわが国全国民の与論と願望をふまえて、施政権返還後の沖縄に日米安保条約及びその関連取極が、本土の場合と同様にそのまま適用されるべきであるとのわが国の交渉の基本線を十分米國側に納得せしめ、その線で沖縄の返還を実現するということは、並々ならぬ努力を必要とし、今後米國政府との間で真剣且つ十分な話し合いによつて、問題を煮詰めて行かなければならないところであります。私が先刻、

今後の交渉は決して容易でないと申し上げたのは、以上の説明で御理解頂けると思います。

ここで特に念を押しておきたいことは、沖縄の施政権返還を求めぬにあつて、沖縄を米國から奪取するというのではなく、日米友好関係に基礎を置いた話し合いを通じて、領土の返還を求めるといふ基本的態度であります。戦後の日米関係は、相互信頼に基づく友好協力関係をもつて固く結ばれており、奄美群島や小笠原諸島の返還も、そのような関係の上に立脚した話し合いを通じて実現をみたのであります。沖縄の返還についても、わが国及びわが国を含む極東の安全保障上の要請を満足せしめつつ、かつ、日米安保条約及びその関連取極の枠内での施政権返還を実現す

るといふことは、日米双方の国益に資するのみでなく、アジア・太平洋地域の^足安寧と繁栄に寄与し、また、日米間の長期的友好協力関係を維持するためにも不可欠なことであるという確信をもつて、政府は今後英智を傾けて目的達成のため最大限の努力を払う所存であります。

今回の私の訪米は、ニクソン政権発足以来わが国の外務大臣として初めての訪問でありました。従つてニクソン大統領を始めとする米國政府首脳と、沖縄問題だけでなく、広く日米間の諸問題について率直に意見を交換しましたが、数回にわたる会談を通じて、米國政府首脳はアジア・太平洋地域に対する大きな関心と、この地域におけるわが国の果たす役割りに対する期待を示しておりました。特にニクソン大統領は、一九六〇年代だけをとつても六回訪日しているので、歴代大統領の中でも自分ほど日本の事情に詳しい者はあるまいと述べて、わが國に対する深い信頼と親近感を示しておりました。また大統領は、日本の協力なくしてアジア・太平洋地域の平和と繁栄は維持されないと述べ、日米兩國

が互いに協力し合うべきであるとの考え方をはつきり示しておりました。

わが国としても、アジアにおける唯一の先進国として、国力及び憲法の許す範囲内で、自主的にこの地域の安定と繁栄に寄与すべきことはいりまでもありません。日米友好協力関係の増進及びアジア・太平洋地域の平和と繁栄は、日米両国にとって共通の外交目標であります。

このような関係にある日米両国の間で、当面の最大の問題が、先程お話ししました沖縄の施政権返還問題であります。

本日は、この沖縄問題につきまして皆様にお話し申し上げる機会を得、私としても大変嬉しく思っておりますが、この機会に先

程申し上げました政府の立場と今後の努力につきまして、皆様の御理解と御支援をお願いする次第であります。

御静聴有難うございました。